

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年11月10日
【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】 株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】 KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】 072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 生橋 正明
【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

（注）本社は屋建替えのため一時移転し、下記の仮事務所にて業務を行っております。

兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13番1号

カルチェヌーボ宝塚逆瀬川 地下2階

【電話番号】 072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 生橋 正明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	57,525,570	58,848,833	116,859,326
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△486,960	793,433	253,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△381,210	526,176	△955,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△287,102	475,532	△464,375
純資産額 (千円)	27,160,215	27,004,069	26,756,599
総資産額 (千円)	52,817,038	50,242,474	51,260,010
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△13.50	18.63	△33.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	53.7	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△414,851	796,850	570,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,252,625	△280,153	△1,309,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△946,174	△1,170,552	△2,374,054
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,121,067	2,968,062	3,621,917

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.52	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあります。加えて訪日外国人による国内消費増の波及効果が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向が継続いたしました。

小売業界におきましては、円安を背景として原材料価格が高騰し、生活必需品や社会保障費用の負担増による生活防衛意識が高まり、業種・業態を越えた競争が激化するなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは『お客様目線の店づくり』を目指し、改善の柱として「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの取組み課題を掲げ、各施策を実施しております。これらの取組み課題達成のため、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」の3つの方針と「成長戦略」「新規事業戦略」の2つの戦略を策定し、お客様目線の品質、お客様目線の価格、お客様目線の買物環境(接客)を重点施策として、食を通じてお客様の健全で健康な生活を支援するため、『当社自慢の品』の開発・育成をはじめとし、商品一品ごとの「味・鮮度・品質・見栄え・容量・価格・豊富な品揃え・提供方法」等の強化や環境保全活動・食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するなど、地域コミュニティの発展にも取り組んでおります。

また、お客様の来店頻度を高めることを目的として、昨年10月に立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」と「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」の結果を基に10店舗で惣菜売場を中心に小改装を実施いたしました。さらに、今年4月には「現場力向上プロジェクト」を立ち上げ、作業効率の改善、作業単位の見直し、鮮度管理の徹底等に取り組むとともに、上記6つの取組み課題を細分化し、短期間で問題解決を図るため、1チーム数人で構成する58のワーキングチームを組成し活動しております。

業績につきましては、夏場の天候不順がりましたが、毎月月初にお買い得商品や企画を展開する「関西スーパーウィーク」をはじめとする販売促進の各施策により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は588億48百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期は営業損失7億75百万円）、経常利益は7億93百万円（前年同期は経常損失4億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億81百万円）となりました。

なお、昨今の社会的な節電要請を勘案し、電力監視システムの運用等による消費電力量の抑制に取り組むとともに、従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを、6月から9月の4ヵ月間、5期連続で実施いたしました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は502億42百万円となり、前連結会計年度末比10億17百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億53百万円、売掛金が1億19百万円、流動資産のその他（未収入金）が7億26百万円減少したことです。

なお、純資産は270億4百万円となり、前連結会計年度末比2億47百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が2億99百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が29百万円減少したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少し、29億68百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億96百万円（前年同期は4億14百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が7億91百万円となったこと、減価償却費5億97百万円、売上債権の減少額1億19百万円、たな卸資産の減少額81百万円等があった一方、仕入債務の減少額2億80百万円、未払消費税等の減少額2億55百万円、持分法による投資利益85百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円（前年同期比77.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億95百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円等があった一方、差入保証金の回収による収入2億12百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億70百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億76百万円、リース債務の返済による支出1億66百万円、配当金の支払額2億26百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	完了年月
提出会社 本社および 中央店	兵庫県 伊丹市	小売業	建物	—	平成27年9月

(注) 建物の帳簿価額は、前連結会計年度において減損損失を計上し、帳簿価額を「—」としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,847	9.90
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,422	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.91
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	884	3.07
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	865	3.01
岩田 健	大阪府高槻市	752	2.61
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.43
計	—	11,898	41.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 461,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,272,300	282,723	—
単元未満株式	普通株式 7,254	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,723	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,400	—	461,400	1.60
計	—	461,400	—	461,400	1.60

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長	福谷 耕治	平成27年7月1日
常務取締役管理本部長	常務取締役総務本部長	生橋 正明	平成27年7月1日
取締役店舗運営本部長	取締役開発本部長	柄谷 康夫	平成27年7月1日
取締役開発本部長	取締役経財本部長	漣 照久	平成27年7月1日
取締役経営企画室長	取締役経営企画グループマネジャー	青木 保	平成27年7月1日
取締役商品本部長兼第1商品グループマネジャー	取締役第1商品グループマネジャー	岡 秀夫	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,917	3,628,062
売掛金	1,125,090	1,005,211
有価証券	49,939	—
商品	2,795,980	2,709,145
貯蔵品	37,350	43,158
その他	2,935,638	2,886,362
流動資産合計	10,725,917	10,271,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,387,370	7,191,725
土地	18,797,300	18,797,300
その他（純額）	1,363,807	1,682,370
有形固定資産合計	27,548,478	27,671,396
無形固定資産	248,472	235,504
投資その他の資産		
差入保証金	6,444,634	6,300,243
退職給付に係る資産	1,325,787	1,343,801
その他	4,966,719	4,419,588
投資その他の資産合計	12,737,141	12,063,633
固定資産合計	40,534,092	39,970,534
資産合計	51,260,010	50,242,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,162,791	6,882,070
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,000	1,932,000
未払法人税等	173,322	239,291
賞与引当金	801,783	793,034
その他	3,918,285	3,787,397
流動負債合計	14,908,182	14,733,792
固定負債		
長期借入金	5,398,000	4,442,000
退職給付に係る負債	782,644	783,211
資産除去債務	160,373	161,866
その他	3,254,210	3,117,534
固定負債合計	9,595,227	8,504,611
負債合計	24,503,410	23,238,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,536,596	10,836,537
自己株式	△305,864	△307,689
株主資本合計	25,829,304	26,127,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,579	321,942
退職給付に係る調整累計額	575,716	554,707
その他の包括利益累計額合計	927,295	876,650
純資産合計	26,756,599	27,004,069
負債純資産合計	51,260,010	50,242,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,525,570	58,848,833
売上原価	44,353,895	44,948,389
売上総利益	13,171,674	13,900,443
営業収入	1,060,877	1,001,968
営業総利益	14,232,552	14,902,411
販売費及び一般管理費	※ 15,007,573	※ 14,399,142
営業利益又は営業損失 (△)	△775,020	503,269
営業外収益		
受取利息	5,224	10,116
受取配当金	37,550	23,325
持分法による投資利益	98,105	85,593
受取手数料	78,189	79,880
その他	130,272	147,618
営業外収益合計	349,341	346,534
営業外費用		
支払利息	48,973	35,236
その他	12,307	21,133
営業外費用合計	61,281	56,370
経常利益又は経常損失 (△)	△486,960	793,433
特別損失		
固定資産除売却損	6,067	1,435
投資有価証券売却損	51,851	—
特別損失合計	57,918	1,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△544,878	791,998
法人税、住民税及び事業税	151,552	176,993
法人税等調整額	△315,221	88,828
法人税等合計	△163,668	265,821
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△381,210	526,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△381,210	526,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△381,210	526,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,728	△56,228
退職給付に係る調整額	24,193	△21,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△815	26,591
その他の包括利益合計	94,107	△50,644
四半期包括利益	△287,102	475,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,102	475,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544,878	791,998
減価償却費	739,867	597,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,714	△8,749
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	38,707	△48,478
受取利息及び受取配当金	△42,774	△33,441
支払利息	48,973	35,236
持分法による投資損益(△は益)	△98,105	△85,593
投資有価証券売却損益(△は益)	51,851	—
固定資産除売却損益(△は益)	6,067	1,435
売上債権の増減額(△は増加)	147,095	119,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△298,611	81,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△524,868	△280,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,202	△255,784
その他	444,013	△123,969
小計	78,253	790,764
利息及び配当金の受取額	40,016	31,117
利息の支払額	△49,005	△35,625
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△484,116	10,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,851	796,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,644,443	△395,602
有形固定資産の除却による支出	△1,181	—
無形固定資産の取得による支出	△24,175	△46,878
投資有価証券の売却による収入	57,555	—
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	320,000	50,000
差入保証金の差入による支出	△500	△52,202
差入保証金の回収による収入	225,159	212,489
長期預り保証金の受入による収入	63,760	9,200
長期預り保証金の返還による支出	△249,958	△66,159
その他	1,158	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,625	△280,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△565,000	△776,000
リース債務の返済による支出	△154,929	△166,224
配当金の支払額	△226,173	△226,501
自己株式の取得による支出	△71	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,174	△1,170,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,613,652	△653,855
現金及び現金同等物の期首残高	6,734,719	3,621,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,121,067	※ 2,968,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	5,437,894千円	5,399,750千円
賞与引当金繰入額	854,944	793,034
退職給付費用	179,161	110,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,281,067千円	3,628,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△660,000
現金及び現金同等物	4,121,067	2,968,062

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	226,236	8	平成27年9月30日	平成27年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株 当たり四半期純損失金額 (△)	△13円50銭	18円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 (△) (千円)	△381, 210	526, 176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△381, 210	526, 176
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28, 246	28, 245

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・226, 236千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年11月17日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。